

一般会計等貸借対照表  
(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,135,642	固定負債	2,123,262
有形固定資産	29,101,116	地方債	2,123,262
事業用資産	11,970,097	長期未払金	—
土地	4,793,773	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,177,083	その他	—
建物減価償却累計額	△8,402,835	流動負債	551,256
工作物	494,315	1年内償還予定地方債	445,922
工作物減価償却累計額	△182,015	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	105,334
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,674,518
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	89,776	固定資産等形成分	34,491,269
インフラ資産	17,041,280	余剰分(不足分)	△1,710,398
土地	14,084,201		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△804		
工作物	8,026,116		
工作物減価償却累計額	△5,209,324		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	138,729		
物品	666,013		
物品減価償却累計額	△576,273		
無形固定資産	196,563		
ソフトウェア	196,563		
その他	—		
投資その他の資産	3,837,962		
投資及び出資金	24,317		
有価証券	1,142		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	41,482		
長期貸付金	—		
基金	3,572,640		
減債基金	92,931		
その他	3,479,709		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,478		
流動資産	2,319,747		
現金預金	820,182		
未収金	147,304		
短期貸付金	—		
基金	1,355,627		
財政調整基金	1,355,627		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,367		
資産合計	35,455,388	純資産合計	32,780,870
		負債及び純資産合計	35,455,388

一般会計等

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,871,451
業務費用	4,189,025
人件費	1,485,032
職員給与費	1,308,940
賞与等引当金繰入額	105,334
退職手当引当金繰入額	—
その他	70,757
物件費等	2,603,277
物件費	1,890,369
維持補修費	168,770
減価償却費	544,138
その他	—
その他の業務費用	100,716
支払利息	23,704
徴収不能引当金繰入額	3,998
その他	73,013
移転費用	4,682,426
補助金等	2,630,983
社会保障給付	1,340,337
他会計への繰出金	705,909
その他	5,197
経常収益	325,345
使用料及び手数料	68,589
その他	256,755
純経常行政コスト	8,546,106
臨時損失	213,003
災害復旧事業費	—
資産除売却損	18,348
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	194,654
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	8,759,109

### 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,579,955	33,678,809	△2,098,853
純行政コスト(△)	△8,759,109		△8,759,109
財源	9,418,869		9,418,869
税収等	6,644,270		6,644,270
国県等補助金	2,774,599		2,774,599
本年度差額	659,760		659,760
固定資産等の変動(内部変動)		271,305	△271,305
有形固定資産等の増加		845,603	△845,603
有形固定資産等の減少		△554,710	554,710
貸付金・基金等の増加		823,628	△823,628
貸付金・基金等の減少		△843,217	843,217
資産評価差額	283	283	
無償所管換等	541,193	541,193	
その他	△321	△321	—
本年度純資産変動額	1,200,915	812,460	388,455
本年度末純資産残高	32,780,870	34,491,269	△1,710,398

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,316,906
業務費用支出	3,634,479
人件費支出	1,478,771
物件費等支出	2,059,139
支払利息支出	23,704
その他の支出	72,865
移転費用支出	4,682,426
補助金等支出	2,630,983
社会保障給付支出	1,340,337
他会計への繰出支出	705,909
その他の支出	5,197
業務収入	8,547,425
税金等収入	6,166,731
国県等補助金収入	2,144,482
使用料及び手数料収入	68,151
その他の収入	168,061
臨時支出	202,431
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	202,431
臨時収入	959,836
業務活動収支	987,924
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,442,706
公共施設等整備費支出	845,603
基金積立金支出	597,103
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	840,248
国県等補助金収入	133,664
基金取崩収入	706,584
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△602,459
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	465,474
地方債償還支出	465,474
その他の支出	—
財務活動収入	317,800
地方債発行収入	317,800
その他の収入	—
財務活動収支	△147,674
本年度資金収支額	237,792
前年度末資金残高	582,390
本年度末資金残高	820,182
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	820,182

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	19,846,338	717,283	8,675	20,554,947	8,584,850	334,731	11,970,097
土地	4,793,119	654	-	4,793,773	-	-	4,793,773
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,740,185	436,898	-	15,177,083	8,402,835	320,608	6,774,248
工作物	299,762	194,553	-	494,315	182,015	14,123	312,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,273	85,178	8,675	89,776	-	-	89,776
インフラ資産	21,824,034	482,071	54,697	22,251,408	5,210,128	177,121	17,041,280
土地	13,702,569	381,633	-	14,084,201	-	-	14,084,201
建物	2,362	-	-	2,362	804	127	1,558
工作物	8,000,057	26,059	-	8,026,116	5,209,324	176,994	2,816,792
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,047	74,379	54,697	138,729	-	-	138,729
物品	622,333	43,680	-	666,013	576,273	32,287	89,740
合計	42,292,706	1,243,033	63,372	43,472,367	14,371,251	544,138	29,101,116

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	808,159	8,895,524	672,369	40,198	229,032	52,352	1,272,462	11,970,097
土地	93,582	3,333,336	351,461	30,636	95,347	27,519	861,892	4,793,773
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	714,577	5,272,547	317,679	-	113,221	24,833	331,392	6,774,248
工作物	-	279,044	3,230	9,562	20,464	-	0	312,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,597	-	-	-	-	79,179	89,776
インフラ資産	16,952,563	6,357	14,890	-	-	0	67,471	17,041,280
土地	14,076,059	3,518	-	-	-	0	4,624	14,084,201
建物	1,048	510	-	-	-	-	-	1,558
工作物	2,736,727	2,328	14,890	-	-	-	62,847	2,816,792
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	138,729	-	-	-	-	-	-	138,729
物品	100	57,238	3,833	0	-	660	27,909	89,740
合計	17,760,821	8,959,119	691,092	40,198	229,032	53,012	1,367,842	29,101,116

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
みずほフィナンシャル・グループ	282	4,051	1,142	500	141	1,001	1,142
合計			1,142		141	1,001	1,142

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金出資金	3,100	92,777,838	89,059,932	3,717,906	3,717,906	0.08%	3,100	-	3,100	3,100
山梨信用保証協会出損金	3,690	257,990,066	238,760,938	19,229,128	4,923,820	0.07%	14,411	-	3,690	3,690
山梨県青果物経営安定基金	60	771,293	540,619	230,673	517,722	0.01%	27	-	38	60
山梨県畜産協会(出資基金)	310	461,541	239,064	222,477	36,997	0.84%	1,864	-	58	310
農業後継者育成基金協会出資金	1,026	802,054	705,125	96,929	500,510	0.20%	199	-	31	1,026
山梨21世紀産業開発機構出損金	9,761	11,131,584	8,897,844	2,233,740	1,757,170	0.56%	12,408	-	9,761	9,761
山梨県みどりの基金出損金	1,717	1,158,514	2,657	1,155,856	400,006	0.43%	4,961	-	1,717	1,717
暴力追放県民会議基金出損金	1,477	605,989	249	605,740	594,197	0.25%	1,506	-	1,477	1,477
ひまわり基金出損金	588	169,884	420	169,464	161,000	0.37%	619	-	588	588
長寿やまなし振興財団出損金	239	1,627,925	228,603	1,399,323	150,000	0.16%	2,230	-	239	239
(財)山梨県下水道公社出損金	1,000	831,909	713,610	118,299	74,000	1.35%	1,599	-	1,000	1,000
山梨県廃棄物処理事業団出損金	77	556,883	464,695	92,188	30,000	0.26%	237	-	77	77
地方公営企業等金融機構出資金	1,400	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	37,865	-	1,400	1,400
合計	24,445	-	-	-	-	-	81,024	-	23,175	-

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,155,627	200,000	-	-	1,355,627	-
減債基金(流動)	-	-	-	-	-	-
減債基金(固定)	92,931	-	-	-	92,931	-
公共施設整備等事業基金	2,236,425	-	-	-	2,236,425	-
校舎建設基金	134,307	-	-	-	134,307	-
都市計画街路建設基金	8,952	-	-	-	8,952	-
土地開発基金	181,715	-	-	-	181,715	-
職員退職手当基金	11,776	-	-	-	11,776	-
都市基盤整備基金	325,563	299,623	-	-	625,186	-
森林環境譲与税基金	10,642	-	-	-	10,642	-
ふるさと応援基金	88,000	-	-	-	88,000	-
退職積立超過	-	-	-	182,706	182,706	-
合計	4,245,938	499,623	-	182,706	4,928,267	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
<b>【未収金】</b>		
個人住民税	19,668	2,123
法人住民税	1,571	170
固定資産税	15,123	1,633
軽自動車税	1,955	211
保育所等利用者負担金	707	76
学校給食費保護者負担金	723	78
町営住宅使用料	1,735	187
小計	41,482	4,478
合計	41,482	4,478

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
<b>【未収金】</b>		
個人住民税	17,871	1,929
法人住民税	917	99
固定資産税	8,752	945
軽自動車税	1,215	131
児童福祉費負担金	42	5
学校給食費負担金	428	46
町営住宅使用料	1,960	212
道路橋りょう費国庫補助金	80,370	-
教育費国庫補助金	35,749	-
小計	147,304	3,367
合計	147,304	3,367

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
							共同発行債	住民公募債	
合計	2,569,184	2,031,890	255,012	282	282,000	-	-	-	-

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅事業	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他
			合計	2,569,184	445,922		1,029,354	239,071	-
			【特別分】	臨時財政対策 債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他	
				373,546	29,781	8,541	-	-	

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,569,184	1,815,890	646,325	106,969	-	-	-	-	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,569,184	445,922	365,899	335,081	288,886	237,928	657,941	237,526	-	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	3,143	224	-	-	3,367
徴収不能引当金(長期)	4,395	3,775	3,692	-	4,478
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	99,073	105,334	99,073	-	105,334
合計	106,611	109,332	102,765	-	113,179

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	各区公会堂建設等事業費補助金	区(町民)	26,826	各区公会堂建設
	民間保育所等整備費補助金	民間保育所	2,856	保育施設等整備
	拡声機設置等補助金	区(町民)	1,348	各区拡声機設置
	ごみ収集小屋整備、改善事業補助金	区(町民)	549	ごみ収集小屋整備、改善
	各区防犯灯設置事業費補助金	区(町民)	492	各区防犯灯設置
	消防施設各区補助金	区(町民)	319	各区消防施設整備
	計		32,390	
その他の補助金等	保育所への補助金	民間保育所	1,451,955	
	甲府地区広域行政事務組合負担金	甲府地区広域行政事務組合	297,446	
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	221,200	
	定額減税調整給付金	町民	143,160	
	物価高騰対応重点支援給付金	町民	85,300	
	3活プレミアム付電子商品券事業交付金	PayPay株式会社(町民)	78,658	
	社会福祉協議会補助金	昭和町社会福祉協議会	48,284	
	地域力活性化交付金	区(町民)	31,156	
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	29,425	
	商工振興費補助金	昭和町商工会	20,560	
	その他		191,448	
	計		2,598,592	
合計		2,630,983		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	5,000,004	
		地方譲与税	64,219	
		税交付金	876,905	
		地方特例交付金	130,127	
		地方交付税	756	
		交通安全特別交付金	2,348	
		分担金及び負担金	99,159	
		寄付金	465,463	
		繰入金(基金繰入除く)	5,289	
		小計	6,644,270	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	128,171
			都道府県等支出金	5,493
			計	133,664
		経常的補助金	国庫支出金	1,848,572
			都道府県等支出金	792,363
計			2,640,935	
小計	2,774,599			
合計	9,418,869			
渇水対策事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	25,083	
		小計	25,083	
	合計	25,083		
合算	税収等	6,669,353		
	国県等補助金	2,774,599		
相殺消去	税収等	△ 25,083		
合計	税収等	6,644,270		
	国県等補助金	2,774,599		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,759,109	2,640,935	—	4,937,324	1,180,850
有形固定資産等の増加	845,603	133,664	317,800	394,140	—
貸付金・基金等の増加	823,628	—	—	823,628	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,428,341	2,774,599	317,800	6,155,092	1,180,850

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	435
要求払預金(普通預金等)	819,747
短期投資(現金同等物)	-
合計	820,182

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と  
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
ア 建物 10 年～50 年  
イ 工作物 10 年～60 年  
ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産 定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更             | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更             | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

渇水対策事業特別会計は令和6年度をもって廃止となります。

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

令和7年度から税務課と収納課が統合されます。

令和6年度までの税務課は、「住民税係」「資産税係」の2係でしたが、令和7年度からは「住民税係」「資産税係」「収納係」の3係となります。

また、令和7年度から新たに「ふるさと納税推進課」が創設されます。

### 4. 偶発債務

該当事項ありません。

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

渇水対策事業特別会計

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.9%

将来負担比率 ー%

##### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 200 千円

##### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 429,167 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 139,367 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,062,488 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	395,213 千円
将来負担額	6,455,193 千円
充当可能基金額	5,072,314 千円
特定財源見込額	184,802 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,078,389 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 299,689 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,239,684 千円	10,419,502 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	8,015 千円	8,015 千円
繰越金に伴う差額	△582,390 千円	—
資金収支計算書	10,665,309 千円	10,427,517 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（渇水対策事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	987,924 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	133,664 千円
未収債権の増減額	18,531 千円
減価償却費	△544,138 千円
退職手当基金積立超過額の増加	88,695 千円
賞与等引当金の増減額	△6,261 千円
徴収不能引当金の増減額	△307 千円
固定資産除売却損益	△18,348 千円
純資産変動計算書の本年度差額	659,760 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	132 千円